

## II. 地域の活性化

## 提言3. “地元主導”の「地方創生クラスター(仮称)」形成への後押し

## 【提言内容】

- ①地域に不足するプロジェクトマネージャーの発掘・育成・マッチング
- ②大学や大企業等が保有する特許等の有効活用
- ③希望する地域への国立研究機関等の移転

## 【理由】

これからの「地方創生」は、旧来型の企業誘致に頼りすぎることなく、地域に根差し、地域経済を牽引する中小・中堅企業を中心とした地域の産業集積を基本として進める必要がある。ICTが進んだ現代においても、「シーズを持つ大学等とニーズを持つ企業」、あるいは「企業と企業同士」が近接して共同研究開発を進めることが効率的である。

このため、地域の企業、大学、金融機関、自治体、研究機関等が連携して医療・航空などの新事業や新産業を創出し、雇用を生み出す、“地元主導”の「地方創生クラスター(仮称)」の形成を、それぞれの地域事情に応じた支援策で後押しすべきである(参考1)。

## ①地域に不足するプロジェクトマネージャーの発掘・育成・マッチング

地方創生クラスターの形成のためには、専門分野について深い知見を持ち、地域の中小・中堅企業が必要とするニーズや保有する技術を把握し、技術を必要とする中小・中堅企業への技術の橋渡しから市場動向を踏まえた商品化と販路開拓までを、長期に亘って伴走して支援するプロジェクトマネージャーの存在が欠かせない。

このため、地域に不足するプロジェクトマネージャーを発掘・育成し、適切にマッチングする仕組みを構築することが必要である。

## ②大学や大企業等が保有する特許等の有効活用

大学や大企業等において研究成果である国内特許等の多くが埋もれたままとなっている。

このため、大学や大企業等が未活用の特許等を地域の中小・中堅企業が有効活用するように促し、それで生じた利益を大学や大企業等が更なる研究開発に再投資するような好循環の仕組みを構築すべきである。例えば、保有する特許等を一定期間無料開放する、国立大学法人山口大学の取り組みを全国展開すること等が考えられる(参考2、3)。

## ③希望する地域への国立研究機関等の移転

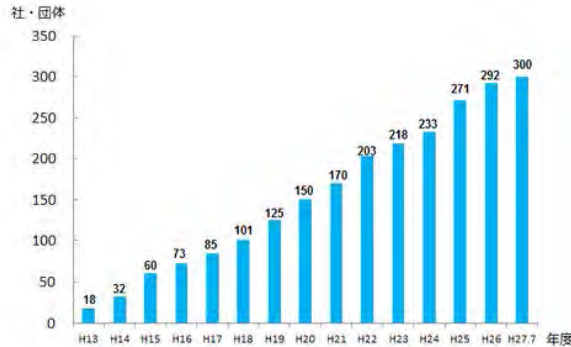
先般、国は各都道府県に対し、中央省庁や国立研究機関等の誘致希望を募った。地方創生クラスターの形成のためには、多くの技術シーズを持つ国立研究機関等と近接して事業化を図ることが効率的であるため、希望する地域への国立研究機関等の移転を検討すべきである。

### 参考1. “地元主導”による産業クラスターの形成の事例（神戸商工会議所、京都商工会議所）

阪神・淡路大震災からの復興プロジェクトとして、平成11年に「神戸医療産業都市構想」が策定されて以降、神戸商工会議所、神戸市、先端医療振興財団は、ポートアイランドに医療機関、大学、企業が集積する医療産業クラスター（神戸医療産業都市）の形成を進めている。平成27年7月には、「神戸2015ビジョン」に掲げる集積目標（300社・団体）に達し、大きな経済効果を生み出している。

また、「京都の未来を考える懇話会」（京都商工会議所会頭、京都府知事、京都市長、大学、観光、文化芸術、メディアの各分野のリーダーで構成）は、2013年5月に、京都ならではの地域の特性や強みを活かし、高い付加価値を持つ新しいものづくり・サービスを生み出す“知恵産業のまち”を目指すこと等を盛り込んだ「京都ビジョン2040」をとりまとめ、実現に向けて活動している。

◇神戸医療産業都市への医療関連進出企業数・団体数の推移



出所：神戸市HP

◇知恵産業のまち・京都を目指す「京都ビジョン2040」

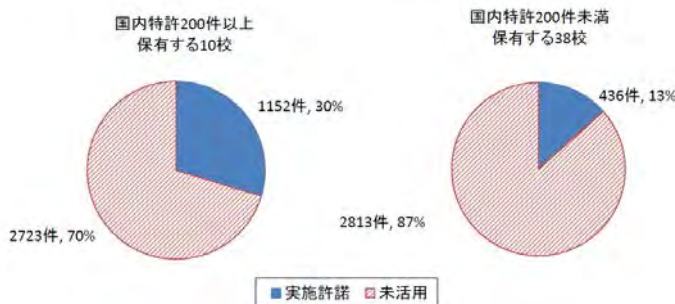


出所：京都府HP、京都商工会議所HP

### 参考2. 大学が保有する国内特許の活用状況と大学保有特許の有効活用の事例（国立大学法人山口大学）

大学による国内特許のうち、7～8割は未活用となっている（左図）。

国立大学法人山口大学は、地域貢献の観点から、同大学が保有する休眠特許等を一定期間無料で使用できる取り組みを平成27年10月から実施（右図）。無料で使用できる期間は、中小企業は5年以内（大企業は3年以内）。



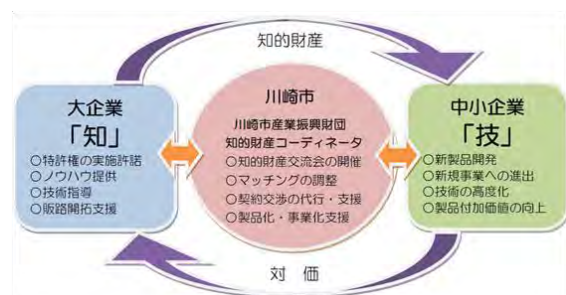
出所：平成26年2月「知的財産活用に資する大学の組織的取組に関する研究報告書」（特許庁）



出所：山口大学HP

### 参考3. 大企業と中小企業の知的財産マッチング支援の事例（神奈川県川崎市）

川崎市は、平成19年より、大企業では利用価値がない特許等を、少量多品種の生産を得意とする地元の中小企業に紹介し、中小企業の製品開発や技術力の高度化、高付加価値化を支援している。これまでのライセンス成約件数は21件。



出所：川崎市HP

## Ⅱ. 地域の活性化

### 提言 4. 地域のものづくり産業を支え次代を担う人材の育成・確保

#### 【提言内容】

- ①初等教育における理科教育の強化
- ②初等教育～高等教育において地域産業の理解を深め、職業観・就業観を醸成するためのキャリア教育の充実
- ③ものづくり分野において働きたいと思う女性の活躍促進

#### 【理由】

中小・中堅企業において優れた能力を持つ技術者は年々高齢化し、後継者不足・技術の喪失が深刻化している。同時に、若者の理科離れ、ものづくり離れ、大都市圏への流出が進み、地域において、将来のものづくり産業を担う人材の確保が困難になっている。

このため、初等教育の段階から地域のものづくり産業や中小・中堅企業の魅力を教え、かつ体験させ、次代の地域を担う人材を育成する取り組みを強化する必要がある。

#### ①初等教育における理科教育の強化

自然や科学に興味がある高校生の割合は、日米中韓の4か国のなかで日本が最も低い水準にある。若者の理科離れが深刻化しているが(参考1)、1992年から始まった現行の「小学校学習指導要領」で、「理科」が小学校3学年からとなっていることが一因との指摘がある。

このため、初等教育における理科教育を強化し、将来の理工系人材の芽を育てるべきである。

#### ②初等教育～高等教育における地域産業の理解を深め、職業観・就業観を醸成するためのキャリア教育の充実

若者は、地域の企業や産業の魅力を知らないままに、大学進学等をきっかけに大都市圏に流出し、地元就職しない傾向がある。

このため、初等教育～高等教育において、教育機関と地域社会や産業界が連携して、職業体験やインターンシップ等の体験活動や教育現場へ社会人講師を派遣するなど、社会の仕組みや地域産業の理解を深め、職業観・就業観を醸成するためのキャリア教育を充実すべきである(参考2)。

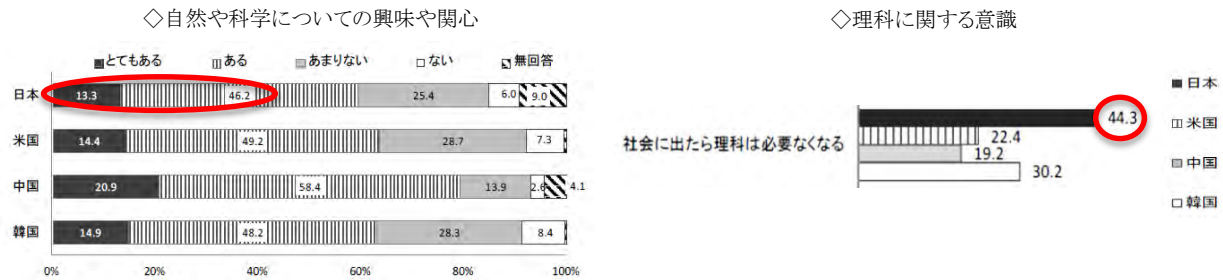
#### ③ものづくり分野において働きたいと思う女性の活躍促進

現在、日本の女性の就業率は69.5%と、8割近い西欧諸国に比べ低水準にある。しかし、女性の潜在的就業率は8割を超え、そのうち、約13%(200万人)が様々な制約の下、働きたくても働けない状況にある。

このため、特に労働力不足が深刻なものづくり分野での女性の活躍促進を打ち出すとともに、働きたい女性の意志と能力、キャリアが生涯を通じて尊重される社会の構築と就労環境の整備を進めるべきである(参考3)。

### 参考 1. 日本の高校生は諸外国と比べ自然や科学に対する興味・関心が低い

日米中韓の4か国中、日本の高校生は自然や科学に対する興味や関心が一番低い。また、「社会に出たら理科は必要なくなる」と考える生徒の割合は、4か国中日本が最も高い。



出所:平成 26 年8月「高校生の科学等に関する意識調査報告書 -日本・米国・中国・韓国の比較-」(独立行政法人国立青少年教育振興機構)

### 参考 2. キャリア教育の取り組み事例 (桑名商工会議所 (三重県))

桑名商工会議所は平成8年度から、桑名工業高校の生徒を対象に産業現場実習(インターンシップ事業)を行っている。

生徒が地域企業に出向き、日頃の校内実習で得た技術をより高め、ものづくりに対してさらに興味を深めるため専門家の指導を仰ぎ、地域企業の重要性を理解する。企業で職場を体験することにより、職業観・勤労観を育成し、職業の持つ社会的意義を理解する。地元企業への就職が約9割を占める。



企業の生産機械を使つての作業

### 参考 3 : 女性の活躍推進に向けた取り組み事例 (一般社団法人日本建設業連合会)

日本建設業連合会は、平成 26 年 10 月から、建設業界で働く女性技術者・技能者に「けんせつ小町」の愛称を付けた。親しみやすい愛称を付けることで、建設業には女性が力を発揮できる仕事の数多くあることをアピールするとともに、建設業界挙げて女性の活躍を応援している。

現在、建設現場で働く女性は約 10 万人(全体の3%)で、5年間で倍増させる計画を掲げている。



けんせつ小町のロゴマーク  
出所:一般社団法人日本建設業連合会HP



女性が活躍する現場  
出所:国土交通省HP